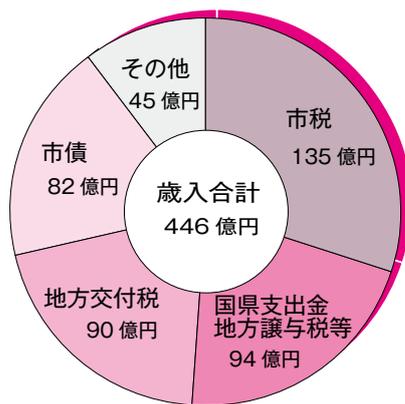
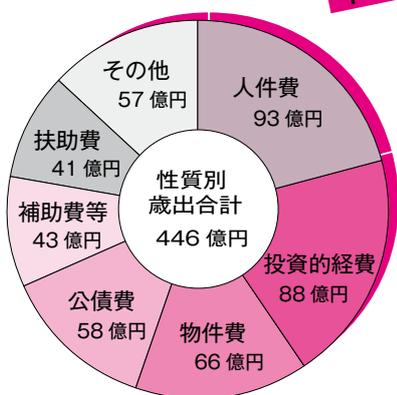
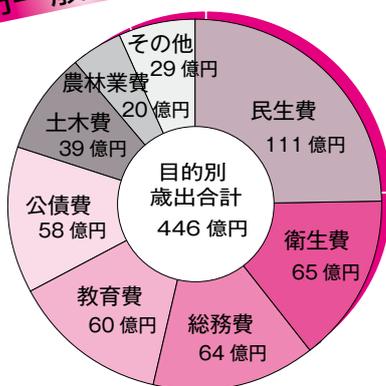


平成18年度当初予算を

お知らせします



平成18年度 伊賀市一般会計予算内訳



伊賀市が平成18年度に行う事業のもととなる平成18年度予算が3月の市議会定例会で決まりました。

一般的な施策を進めるための「一般会計予算」は、445億7083万7千円で、国民健康保険事業など10特別会計予算の合計は、279億5555万2千円、病院事業会計など3つの企業会計予算の合計は、91億7726万7千円、島ヶ原財産区特別会計と大山田財産区特別会計予算の合計は、4155万2千円で、これらを合わせた伊賀市の予算総額は817億4520万8千円となりました。

伊賀市の平成18年度予算は、行財政改革に基づき人件費、寄附金等について計画的に縮減を行うほか、経常経費の削減を進め、当面の重要課題への対応等に財源の重点的配分を図ることとしました。その結果、一般会計予算総額は、445億7,083万7千円で、平成17年度と比較して52億3,678万4千円増加し、伸び率は13.3%となっています。

■各会計別当初予算の対前年度比較表

会計名	平成18年度	平成17年度	差引	伸率 (%)
一般会計	445億7,084万円	393億3,405万円	52億3,679万円	13.3
特別会計				
国民健康保険事業	76億3,531万円	74億4,540万円	1億8,991万円	2.6
事業勘定	74億7,396万円	72億7,725万円	1億9,671万円	2.7
診療所費	1億6,135万円	1億6,815万円	△680万円	△4.0
簡易水道事業	19億7,056万円	26億4,533万円	△6億7,477万円	△25.5
住宅新築資金等貸付	1億1,850万円	1億3,436万円	△1,586万円	△11.8
駐車場事業	5,831万円	6,090万円	△259万円	△4.3
老人保健	97億3,433万円	101億2,704万円	△3億9,271万円	△3.9
介護保険事業	64億8,778万円	62億9,988万円	1億8,790万円	3.0
農業集落排水事業	10億635万円	11億7,069万円	△1億6,434万円	△14.0
公共下水道事業	8億1,317万円	9億9,002万円	△1億7,685万円	△17.9
浄化槽事業	1億1,226万円	1億139万円	1,087万円	10.7
サービスエリア	1,898万円	1,015万円	883万円	87.0
小計	279億5,555万円	289億8,516万円	△10億2,961万円	△3.6
企業会計				
病院事業	39億7,870万円	41億3,811万円	△1億5,941万円	△3.9
水道事業	38億3,909万円	33億3,395万円	5億514万円	15.2
伊賀下水道事業	13億5,948万円	14億7,752万円	△1億1,804万円	△8.0
製材事業	0万円	6,506万円	△6,506万円	△100.0
小計	91億7,727万円	90億1,464万円	1億6,263万円	1.8
財産区				
島ヶ原	3,507万円	3,508万円	△1万円	△0.0
大山田	648万円	631万円	17万円	2.7
小計	4,155万円	4,139万円	16万円	0.4
合計	817億4,521万円	773億7,524万円	43億6,997万円	5.6

伊賀市の台所事情



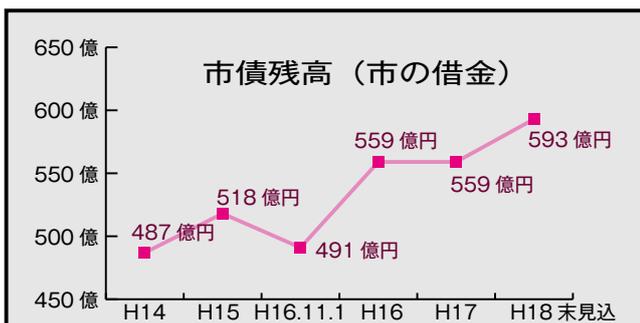
伊賀市の予算を家計にたとえてみました。市税や地方交付税などの財源を月収41万6,700円（年収500万円ベース）とします。

※この場合、伊賀市の1千万円が家計では約165円として比較します。

収 入				
伊賀市			家 計	
市税・地方交付税等	252億3千万円	→	月収（給料等）	416,700円
国・県支出金等	94億2千万円	→	親からの支援など	155,500円
市債	82億5千万円	→	借金	136,200円
基金繰入金	16億7千万円	→	預貯金の取崩	27,500円
収入 計	445億7千万円	→	収入 計	735,900円

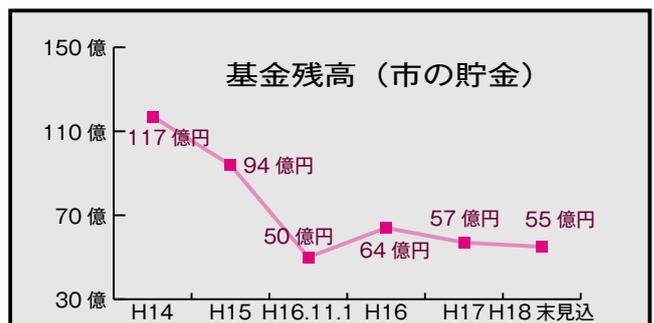
支 出				
伊賀市			家 計	
人件費	92億6千万円	→	食費	152,900円
投資的経費・維持補修費	92億 円	→	自宅の増改築・修繕費	151,900円
扶助費	40億7千万円	→	家族の医療費・学費など	67,200円
公債費	58億4千万円	→	借金の返済	96,400円
補助費等・投資・貸付金	50億1千万円	→	交際費など	82,700円
繰出金	30億7千万円	→	生計を別にして家族への仕送り	50,700円
積立金	15億 円	→	預貯金の積立	24,800円
物件費など	66億2千万円	→	光熱費など	109,300円
支出 計	445億7千万円	→	支出 計	735,900円

※1カ月の支出額73万5,900円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えてもなお不足する額16万3,700円を、借金や預貯金の取崩しに頼らざるを得ない状況になっています。



16年度から17年度の額に変動がないのは、17年度中の市債の借入額と償還額がほぼ同額であるからです。本年度においては、82億円の借入れに対して償還額が48億円であるため起債残高が約34億円の増加となります。

市債の残高を **市民一人あたり** にすると **約57万円の借金** があることとなります。



市の貯金である基金は、本年度において各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約17億円を取り崩す予定です。これにより本年度末の基金残高は約55億円となる見込です。

同じく基金の残高を **市民一人あたり** にすると **約5万円ほどの貯金** しかありません。

※平成14年～15年までの市債残高および基金残高については、合併構成団体の数値を合算したものです。

※平成16年11月1日に起債残高が大きく減少しているのは、16年度上半期分を償還しているためです。

市債と基金の残高を見ると、5万円の貯金を持つ人が57万円の借金をしていることとなり、市の台所事情は非常に厳しいといえます。今後は合併のメリットである合併特例債などを活用し、まちづくりを進めるとともに、収入に見合った支出を心がけ、また行財政の改革を大胆に実行する必要があります。

■まちづくり交付金事業

(担当：大山田支所産業建設課)

うち特例債対象事業費 2,700 万円
(特例債) 1,620 万円
(1,530 万円)

下町南裏瀧ヶ鼻線、大森 5 号線の道路改良を行います。



■ダム周辺整備事業

(担当：青山支所ダム周辺整備課)

うち特例債対象事業費 4 億 5,267 万円
(特例債) 6,750 万円
(6,410 万円)

川上ダム周辺整備事業は、全 40 事業で川上ダム完成までに完了させる必要があるもので、本年度は阿保老川線、羽根東出間処線の道路改良工事などを行います。

■市駅前地区市街地再開発事業

(担当：本庁市街地再開発室)

うち特例債対象事業費 1 億 7,475 万円
(特例債) 1 億 1,230 万円
(1 億 660 万円)

伊賀市の玄関口である上野市駅前地区において、中心市街地の活性化や都市再生を推進するため先導的プロジェクトとして、交流・福祉・観光・交通ネットワークなどの中心的な役割を果たす都市拠点の形成を図ります。

■上野東小学校校舎改築事業

(担当：本庁教育総務課)

うち特例債対象事業費 11 億 7,154 万円
(特例債) 5 億 1,957 万円
(4 億 9,340 万円)

地震などの自然災害から児童の安全を確保するため、建設後 48 年が経ち、耐震性のない老朽化した校舎を、平成 18～19 年度の 2 年間に於いて改築します。



■柘植中学校大規模改造事業

(担当：本庁教育総務課)

うち特例債対象事業費 1 億 8,302 万円
(特例債) 1 億 4,300 万円
(1 億 3,580 万円)

昭和 57 年に建設されて以来、雨漏りなどの老朽化が進んだ校舎の安全対策や教育環境の改善を図るため国庫補助事業を活用し、校舎の大規模改造を行います。

■(仮称)上野南地区中学校建設事業

(担当：本庁教育総務課)

うち特例債対象事業費 4,540 万円
(特例債) 4,500 万円
(4,270 万円)

現在の成和中学校、丸山中学校を対象とした校区再編計画により上野南地区に新中学校を設置します。

■(仮称)上野東地区中学校建設事業

(担当：本庁教育総務課)

うち特例債対象事業費 6 億 2,181 万円
(特例債) 6 億 2,167 万円
(5 億 9,050 万円)

現在の桃青中学校、府中中学校および崇広中学校の一部を校区として上野東地区に新中学校を設置します。



■中学校施設改修事業

(担当：本庁教育総務課)

うち特例債対象事業費 1 億 4,165 万円
(特例債) 1 億 2,765 万円
(1 億 2,120 万円)

格差是正のため平成 19 年度より実施を予定している学校給食のセンター化に伴い、関係中学校の受入施設の整備を行うほか各校の修繕工事などを行います。

■(仮称)伊賀市給食センター建設事業

(担当：本庁教育総務課)

うち特例債対象事業費 9 億 343 万円
(特例債) 7 億 5,266 万円
(7 億 1,500 万円)

市内全中学校の給食を実施するため学校給食センターを建設します。

特例債対象事業費合計

53 億 601 万円

(特例債合計)

(50 億 3,950 万円)



合併特例債の活用を予定している各事業

■地区市民センター整備事業

(担当：本庁市民生活課)

5,939 万円

うち特例債対象事業費 2,656 万円
(特例債) (2,520 万円)

市行政と地域住民とを直接結ぶコミュニティ施設として、市内 26 カ所に地区市民センターを設置しています。本年から 3 カ年計画で、未設置地区への施設整備を進めます。

■地域振興事務経費

(担当：本庁企画調整課、各支所総務振興課)

10 億 1,213 万円

うち特例債対象事業費 10 億円
(特例債) (9 億 5,000 万円)

合併に伴う住民の一体感の醸成と地域ごとの個性ある振興を図る事業の財源にあてるため、伊賀市合併振興基金を設置しました。



■行政バス運行経費

(担当：本庁企画調整課、各支所総務振興課)

1 億 1,703 万円

うち特例債対象事業費 634 万円
(特例債) (600 万円)

公共交通機関空白地域における高齢者等交通弱者の移動手段確保と通学時の安全確保のため、行政サービス巡回車を運行します。合併特例債は、伊賀・阿山支所で購入する行政バスの経費にあてられています。



■保育所施設改修事業

(担当：本庁少子化対策課、各支所健康福祉課)

4,016 万円

うち特例債対象事業費 3,000 万円
(特例債) (2,840 万円)

冷暖房施設のない保育所の空調設備工事を行い、各保育所間の設備格差の是正を図るとともに、幼児の健全な保育環境を確保します。

■(仮称)伊賀市健康検診センター整備事業

(担当：本庁健康推進室)

13 億 6,368 万円

うち特例債対象事業費 13 億 3,100 万円
(特例債) (12 億 6,440 万円)

地域住民の健康増進のため(仮称)伊賀市検診センターを建設し、ガン・生活習慣病などの早期発見・早期治療に PET/CT 装置などを用いて健診体制の整備を図ります。

■伊賀南部環境衛生組合負担金

(担当：青山支所生活環境課)

5 億 2,746 万円

うち特例債対象事業費 3 億 4,631 万円
(特例債) (3 億 2,890 万円)

青山支所管内のごみなどの資源やし尿の収集・処理および新清掃工場(奥鹿野地内)の建設、整備を行うため、伊賀南部環境衛生組合の運営費を負担します。

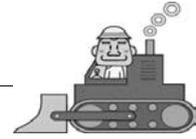
■地方道路交付金事業

(担当：本庁道路河川課、各支所産業建設課)

3 億 6,250 万円

うち特例債対象事業費 1 億 4,025 万円
(特例債) (1 億 3,300 万円)

国が地方道路の整備推進を図るため助成する事業で、東湯舟上友田線、西明寺生琉里緑ヶ丘線、町湯舟長尾線などの道路改良を行います。



■道整備交付金事業

(担当：青山支所産業建設課)

3 億 9,000 万円

うち特例債対象事業費 2,000 万円
(特例債) (1,900 万円)

国が地域再生を支援するため、地方道、農道、林道計画に対して助成する事業で、腰山福川線、岡田大沢線の道路改良を行います。

合併特例債を活用する事業のほか 18 年度はこんな事業を予定しています

(伊賀市まちづくりプランに掲載した「新市の施策」の区分で分類しています。)

1 分権・自治の確立 「市民」が主役・地域が主体 伊賀市分権まちづくり

住民自治協議会推進経費 7,924 万円

(担当：本庁市民生活課、各支所生活環境課)

誰もが自由に参加しながら、身近に地域の課題を話し合い解決できる場として、市民が主体となる住民自治協議会の設立、運営および地域まちづくり計画に基づく実施事業に対して支援を行います。

自治基本条例推進経費 142 万円

(担当：本庁企画調整課)

まちづくりの基本方針やそれを実現するための自治のしくみを定めた住民自治基本条例について、市民の皆さんへの周知・浸透に取り組みます。

2 健康・福祉の推進 安心して暮らすことのできる福祉社会をめざして

地域福祉推進事業 785万円

(担当：本庁高齢障害課)

「人が個人としての尊厳を持ち、ハンディーキャップを乗り越え個性を引き出し、また安心して日常生活が送れるように支援する」ことを具体化するため、地域福祉計画を推進します。

障害者福祉一般事業 7,931万円

(担当：本庁高齢障害課、各支所健康福祉課)

障害者自立支援法の施行にあわせ、身体・知的・精神の3障害の総合相談窓口を開設します。また、施設・在宅サービスを充実して社会参加を進めます。

障害者保護費 1億1,395万円

(担当：本庁高齢障害課)

障害者生活支援事業、小規模作業所の運営補助、訪問入浴サービス事業などを行います。

支援費制度事業 7億4,202万円

(担当：本庁高齢障害課、各支所健康福祉課)

施設訓練等支援費、居宅介護支援費、デイサービス支援費、短期入所支援費、地域生活援助支援費の給付事業を行います。

介護予防・生活支援事業 7,213万円

(担当：本庁高齢障害課、各支所健康福祉課)

介護保険事業以外の在宅サービスなどを実施し、高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきとした毎日が過ごせるようにします。

また、介護予防・転倒予防教室、認知症予防・アクティビティ教室（パソコンや音楽療法など）の開催により脳の活性化を図り、軽度生活援助事業や家族介護者支援事業で在宅生活を続けられるよう支援を行います。

在宅介護支援センター運営事業 3,616万円

(担当：本庁高齢障害課)

在宅で生活する高齢者やその家族から、介護に関することなどの総合的な相談を受け、専門家が必要な保健・福祉サービスが受けられるように関係機関との調整を行います。

放課後児童対策事業 2,910万円

(担当：本庁少子化対策課、各支所健康福祉課)

保護者の就労などにより、放課後および長期休業期間中に保護指導を受けることができない留守家庭児童を、安全で豊かな健全育成のために、放課後対策事業を児童クラブ運営委員会などに委託します。

3 生活・環境の再生 安全で住みよい自然共生都市をめざして

環境保全対策事業 7,160万円

(担当：本庁環境政策課・環境センター・清掃事業課、各支所生活環境課)

年々増加傾向にある不法投棄、不法焼却および公害防止などを図るため、環境パトロールなどを実施します。

一般廃棄物減量等推進事業 1,149万円

(担当：本庁清掃事業課、青山支所生活環境課)

一般廃棄物の処理および清掃に対する市民意識の高揚と、一般廃棄物の減量化・再資源化および環境美化を図ります。特に、ごみ減量リサイクル等推進委員会と連携して、指定ごみ袋の導入を実施します。

また、一般廃棄物の収集計画（ごみ収集カレンダー）の作成などを行います。

準用河川改修事業 3,778万円

(担当：本庁道路河川課、各支所産業建設課)

市が管理する準用河川のしゅんせつ・改良工事などを行います。

防災対策経費 7,228万円

(担当：本庁総合危機管理課・消防救急課、各支所総務振興課)

最重点施策である地域防災関連事業を実施します。（伊賀市無線施設全体整備計画策定経費、避難所誘導標識設置経費、自主防災組織活動推進補助金、防災機器の保守料など）



4 教育・文化の充実 人を育み 文化を創る

児童生徒指導経費 1億6,379万円

(担当：本庁学校教育課)

市内各小中学校に障害児学級の児童・生徒の学習支援などを行うための介助員や複式学級解消補助員、外国人児童生徒日本語指導補助員、教育活動サポーター等の配置を行います。また、児童・生徒の登下校の安全を図るための児童生徒登下校安全サポーターの委託を行います。

伊賀市教育研究センター管理運営経費 1,013万円

(担当：本庁学校教育課)

旧友生小学校跡に設置した教育研究センターにおいて、学校教育および社会教育に係る調査研究や研修および教育相談を行います。

小中学校・幼稚園施設整備事業 3億7,487万円

(担当：本庁教育総務課)

学校(園)施設のため修繕・改修工事を行います。

また、地震など自然災害から児童・生徒・園児の安全を確保するため、国庫補助事業を活用し、学校(園)施設における耐震診断調査、耐震補強設計を行います。

文化施設維持管理事業 4,672万円

(担当：本庁文化財室、教育委員会分室)

指定管理者制度によって施設を維持管理するととも

に、公開と活用事業を行います。

スポーツ活動振興事業 3,123万円

(担当：本庁スポーツ振興室、教育委員会分室)

市民スポーツフェスティバルや伊賀シティマラソン、青山高原つつじマラソンなどの開催や、市体育協会、市スポーツ少年団等への活動支援を通して市民スポーツの振興を推進します。

芭蕉顕彰事業 4,921万円

(担当：本庁文化国際課、伊賀支所総務振興課)

芭蕉翁記念館の維持・補修を行います。平成17年度に購入した「更科紀行」等芭蕉翁関連文書の解説を作成します。

また、芭蕉翁の文化功績を称え、市民の間に俳句がより一層浸透するように、俳句の日記念講演会などの俳句関連事業に取り組み、芭蕉翁の生誕地にふさわしい事業を推進します。

人権啓発推進経費 2,571万円

(担当：本庁人権政策課、各支所人権同和課・人権政策推進室)

市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、人権講演会や研修会への支援を行ったり、人権に関する集いや人権・同和地区別懇談会などを開催します。

6 その他 5 産業・交流の促進 新しい価値の共創と多様な交流

災害復旧費

3億800万円

災害などで被害を受けた道路や農業施設などの復旧を行います。

公債費

58億3,868万円

過去に借入れた市債の元金と利息を返済します。

予備費

3,000万円

県営土地改良事業 3億246万円

(担当：本庁農林政策課)

農業生産の基礎となる水資源の確保や農村生活環境の整備、農地・農村の防災・保全、土地改良施設の維持管理等を計画的・効率的に推進します。

ハーモニーフォレスト整備事業

7,085万円

(担当：青山支所ダム周辺整備課)

都市住民と農村住民との交流を図るとともに山村の自然のすばらしさを都市へ発信するため、オートキャンプ場などを整備します。

中心市街地等商店街活性化事業

789万円

(担当：本庁商工政策課)

中心市街地とその周辺の商業の更なる振興を図るため、商店街・商業集積

の活性化に要する経費やTMO運営経費を補助します。また、市民夏のにぎわいフェスタ(楽市楽座)などの実施により、中心市街地の活性化を図ります。

観光振興経費 6,788万円

(担当：本庁観光振興課、各支所産業建設課)

伊賀市の観光集客人口の拡充を図り、地域経済の活性化を推進するため、観光キャンペーンを積極的に展開し、観光資源の情報発信に努めます。また、広域的な観光連携を図るため、観光関連団体に参画します。

伊賀市交通計画策定事業 476万円

(担当：本庁企画調整課)

バス・鉄道等に関する総合的な交通計画を策定し、新たな交通体系の構築を目指します。

【問い合わせ】

本庁財政課

☎ 22-9608